

東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 当面の取組のロードマップ(改訂版)

赤字:前回からの追加点、☆印:報告徴収済、緑色は達成した目標

課題	初回(4/17)時点	ステップ1(3ヶ月程度)	ステップ2(年内)	中期的課題 (~3年程度)
I. 冷却	(1) 原子炉	淡水注入 最小限の注水による燃料冷却(注水冷却) 循環注水☆(開始) 滞留水再利用の検討/準備 窒素充填☆	循環注水冷却(継続) 窒素充填(継続)	冷温停止状態の継続 構造材の腐食破損防止※一部前倒し 燃料の取り出し作業の開始
	(2) 燃料プール	淡水注入 注入操作の信頼性向上/遠隔操作※前倒し 循環冷却システム(熱交換器の設置)☆※前倒し	作業環境改善☆ 注入操作の遠隔操作 熱交換機能の検討/実施	より安定的な冷却 滞留水全体量を減少
II. 抑制	(3) 滞留水	放射性レベルの高い水の移動 保管/処理施設の設置☆ 保管施設の設置/除染処理	施設拡充☆本格水処理施設検討 除染☆塩分処理(再利用)等 廃スラッジ等の保管/管理☆	本格水処理施設の設置 滞留水の処理継続 廃スラッジ等の保管/管理 廃スラッジ等の処理の研究
	(4) 地下水	放射性レベルの低い水の保管 地下水の汚染拡大防止 遮水壁の方式検討	海洋汚染拡大防止 遮水壁の設計・着手	海洋汚染拡大防止 地下水の汚染拡大防止 遮水壁の構築
III. 除染・モニタリング	(5) 大気・土壌	飛散防止剤の散布 瓦礫の撤去・管理	飛散防止剤の散布(継続) 瓦礫の撤去・管理(継続) 原子炉建屋カバーの設置(1号機)☆ 瓦礫撤去(3,4号機原子炉建屋上部) 原子炉建屋コンテナの検討 格納容器ガス管理システム設置	飛散抑制(継続) 瓦礫の撤去/カバーの設置(3,4号機) 原子炉建屋コンテナ設置作業の開始 格納容器ガス管理システム設置
	(6) 低減率公表	発電所内外の放射線量のモニタリング拡大・充実、公表	本格的除染の検討・開始	環境モニタリングの継続 除染の継続
IV. 津波補強	余震・津波対策の拡充、多様な放射線遮へい対策の準備 (4号機燃料プール)支持構造物の設置☆	作業員の生活・職場環境の改善	余震・津波対策の拡充、多様な放射線遮へい対策の準備 (4号機燃料プール)支持構造物の設置☆	多様な遮へい対策の継続 各号機の補強工事
V. 環境改善	作業員の生活・職場環境の改善 放射線管理・医療体制の改善	放射線管理・医療体制の改善 作業員の生活・職場環境の改善	放射線管理・医療体制の改善 作業員の生活・職場環境の改善	作業員の生活・職場環境改善 放射線管理・医療体制改善
中期的課題への対応	政府による安全確保の考え方	上記に基づく施設運営計画の策定	施設運営計画に基づき	施設運営計画に基づく対応

## 平成23年度補正予算（第3号）の概要

- 東日本大震災・原子力災害からの本格的な復興予算として、「復興の基本方針」に基づき、真に復興に資する施策を重点的に措置。
- 「日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない」との認識の下、最近の過度な円高の影響による産業の空洞化等への対応にも配慮。
- そのほか、B型肝炎関係経費や台風12号への対応を含めた災害対策費等について計上。
- 財源については、あらかじめ償還の道筋を定めた復興債の発行等により確保。

### I. 東日本大震災関係経費 11兆7,335 億円

#### 1. 災害救助等関係経費 941 億円

##### (1) 被災者緊急支援 475 億円

- 被災児童生徒等就学支援事業（県基金の3年間延長） 297億円
- 地域自殺対策緊急強化事業 37億円

##### (2) 災害救助法による災害救助 301 億円

##### (3) 生活福祉資金の貸付 165 億円

#### 2. 災害廃棄物処理事業費 3,860 億円

津波等により発生した災害廃棄物(ガレキ等)を処理するための経費

### 3. 公共事業等の追加 1兆4,734 億円

#### (1) 災害復旧等公共事業（東日本大震災関連） 8,706 億円

- 公共土木施設等（河川、海岸、道路、港湾、漁港、農地・農業用施設等） 8,366億円
- 有料道路、水道等 340億円

#### (2) 復興に向けた一般公共事業 1,990 億円

- 道路整備事業 827億円
- 治山、水産基盤整備事業等 543億円
- 港湾整備事業、空港整備事業等 294億円
- 治水事業 195億円
- 廃棄物、水道 132億円

#### (3) 施設費等 4,038 億円

- 学校施設等の復旧 1,127億円
- 大学等研究施設等の整備（東北メディカル・メガバンク計画等） 369億円
- 鉄道施設等 66億円

#### 4. 災害関連融資関係経費 6,716 億円

##### (1) 中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等 6,530 億円

（事業規模11.6兆円（※1）うち中小企業向け信用保証5兆円、中小企業向け貸付5兆円）

- 東日本大震災復興緊急保証（主に日本政策金融公庫出資金） 3,703億円
- 東日本大震災復興特別貸付等（日本政策金融公庫出資金） 2,427億円

##### (2) 農林漁業者等の経営再建等のための融資等 186 億円

※1 被災中小企業復興支援リース料補助による事業を含む。

## 5. 地方交付税交付金

1兆6,635 億円

復旧・復興に向けた被災地の地方負担分について、地方交付税の加算（「震災復興特別交付税」（仮称））により手当て

## 6. 東日本大震災復興交付金

1兆5,612 億円

被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させるため、東日本大震災復興交付金を創設

土地区画整理事業・防災集団移転事業等の復興地域づくりに必要な各種補助メニューを一括化することに加え、復興地域づくりに必要となる各種ハード・ソフト事業を実施可能とする使途の自由度の高い資金を確保

## 7. 原子力災害復興関係経費

3,558 億円

除染に関する経費、福島県原子力災害対応・復興基金（仮称）（※2）を創設するための経費等

- 放射性物質により汚染された土壌等の除染、汚染廃棄物の処理等 2,459億円
- 放射線治療に関する国際的医療センター整備及び地域医療の再生 687億円
- 原子力損害賠償仮払金 264億円
- 環境創造センター（仮称）の整備 80億円

※2 放射線治療に関する国際的医療センター整備及び地域医療の再生、環境創造センター（仮称）の整備に加え、重点分野雇用創造事業、企業立地事業等を含めた福島県原子力災害対応・復興基金（仮称）の総額は3,840億円程度。

## 8. 全国防災対策費

5,752 億円

### (1) 学校施設耐震化・防災機能の強化

2,051 億円

- 公立学校 1,630億円
- 国立大学等 270億円
- 私立学校等 150億円

### (2) 全国防災対策としての一般公共事業

2,493 億円

- 道路整備事業 1,092億円
- 治水、海岸、港湾、空港整備事業等 612億円
- 社会資本総合整備事業 566億円
- 農業農村整備、水産基盤整備事業等 223億円

### (3) その他（警察消防・自衛隊関係、医療施設の防災対策等）

1,208 億円

## 9. その他の東日本大震災関係経費

2兆4,631 億円

### (1) 立地補助金

5,000 億円

（産業の空洞化、雇用の喪失を防ぐため、サプライチェーンの中核となる部品・素材分野と高付加価値の成長分野における生産、研究開発拠点に国内立地補助事業を実施）

### (2) 雇用対策

3,780 億円

- 重点分野雇用創造事業 3,510億円
- 新卒者就職実現プロジェクト事業 235億円

### (3) 住宅関係

3,112 億円

- 災害復興住宅融資等 1,507億円
- 住宅エコポイント 1,446億円
- フラット35Sの金利引下げ 159億円

**10. 年金臨時財源の補てん****2兆4,897 億円**

1次補正予算において活用した、基礎年金国庫負担2分の1と36.5%との差額に充てるための年金臨時財源2.5兆円の補てん

**II. その他の経費****3,210 億円****1. 台風第12号等に係る災害対策費****3,203 億円**

公共土木施設等（河川、海岸、道路、港湾、上下水道、漁港、農地・農業用施設等）の災害復旧に必要な経費等

**2. その他（実用準天頂衛星システム事業推進調査）****7 億円**

実用準天頂衛星システムの整備に向けた調査に必要な経費

**III. B型肝炎関係経費****480 億円**

特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等を支給するために必要な経費

**合 計****12兆1,025 億円**

（注1）財政投融资計画については、株式会社日本政策金融公庫等に対し、1兆3,421億円を追加する。

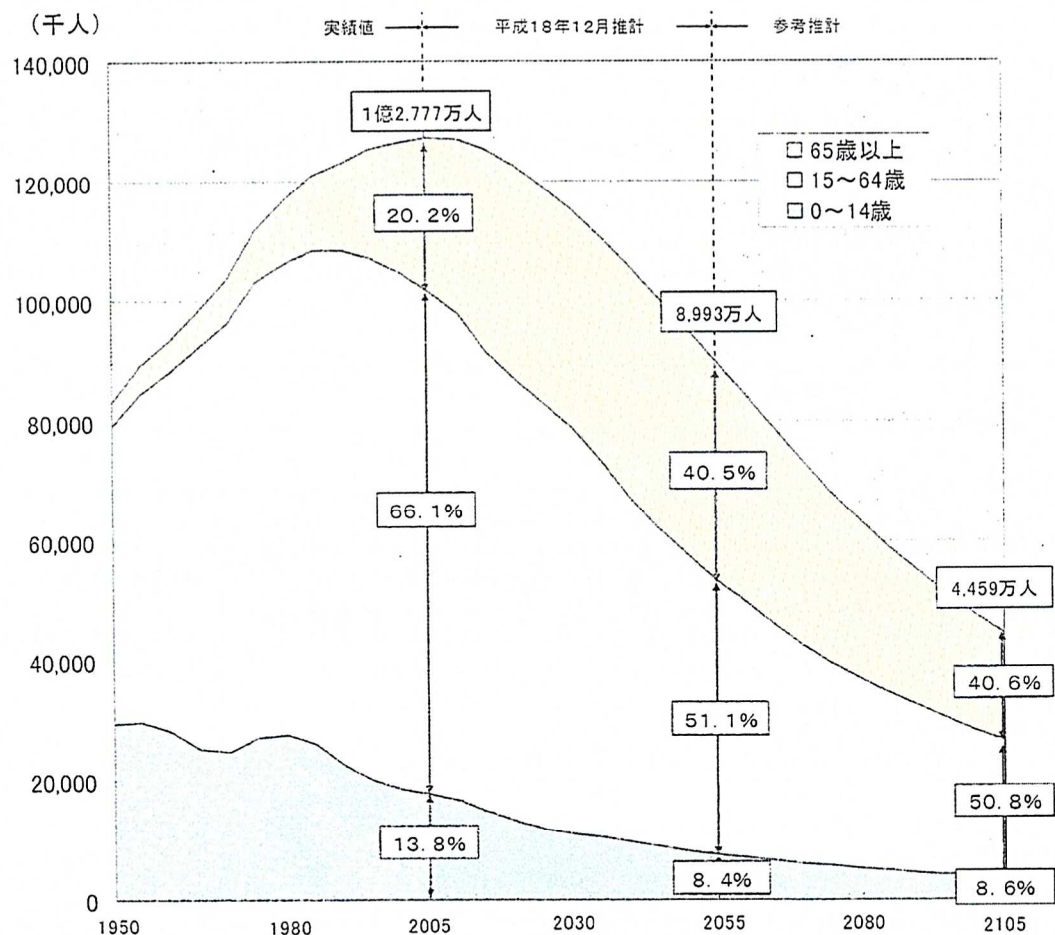
（注2）為替市場のいかなる動向にも十分な余裕をもって機動的な対応を行いうるようするため、特別会計予算総則において、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券発行等限度額を、23年度当初予算における150兆円から165兆円へと引き上げる。

（注3）このほか、特別会計予算総則において、原子力損害賠償支援機構法に基づき、原子力損害賠償支援機構に資金拠出するための交付国債の発行限度額を2兆円から5兆円へと引き上げる。

（注4）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 人口の動向

- 日本は2004年総人口1億 2,779万人をピークに人口減少社会に入った。2005年～2007年まではほぼ横ばいが続いた。なお、2010年4月1日現在の人口は前年同月に比べ、12万1千人(0.1%)の減少となり、減少幅が拡大している。
- 2055年には総人口約9,000万人と人口減少が進み、2.5人に1人が65歳以上の超高齢社会が続く。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

### ○将来人口動向(中位推計)

#### 総人口

1億2,777万人(2005年) → **8,993万人(2055年)** → 4,459万人(2105年)

#### 老年人口(65歳以上)

2,576万人 → 3,646万人 → 1,811万人

#### 生産年齢人口(15歳～64歳未満)

8,442万人 → 4,595万人 → 2,263万人

#### 年少人口(0歳～14歳未満)

1,759万人 → 752万人 → 386万人

### ○直近の動き(総務省人口推計より)

2006年 1億2,772万人(平成18.4.1現在)

2007年 1億2,774万7千人(平成19.4.1現在)

2008年 1億2,768万7千人(平成20.4.1現在)

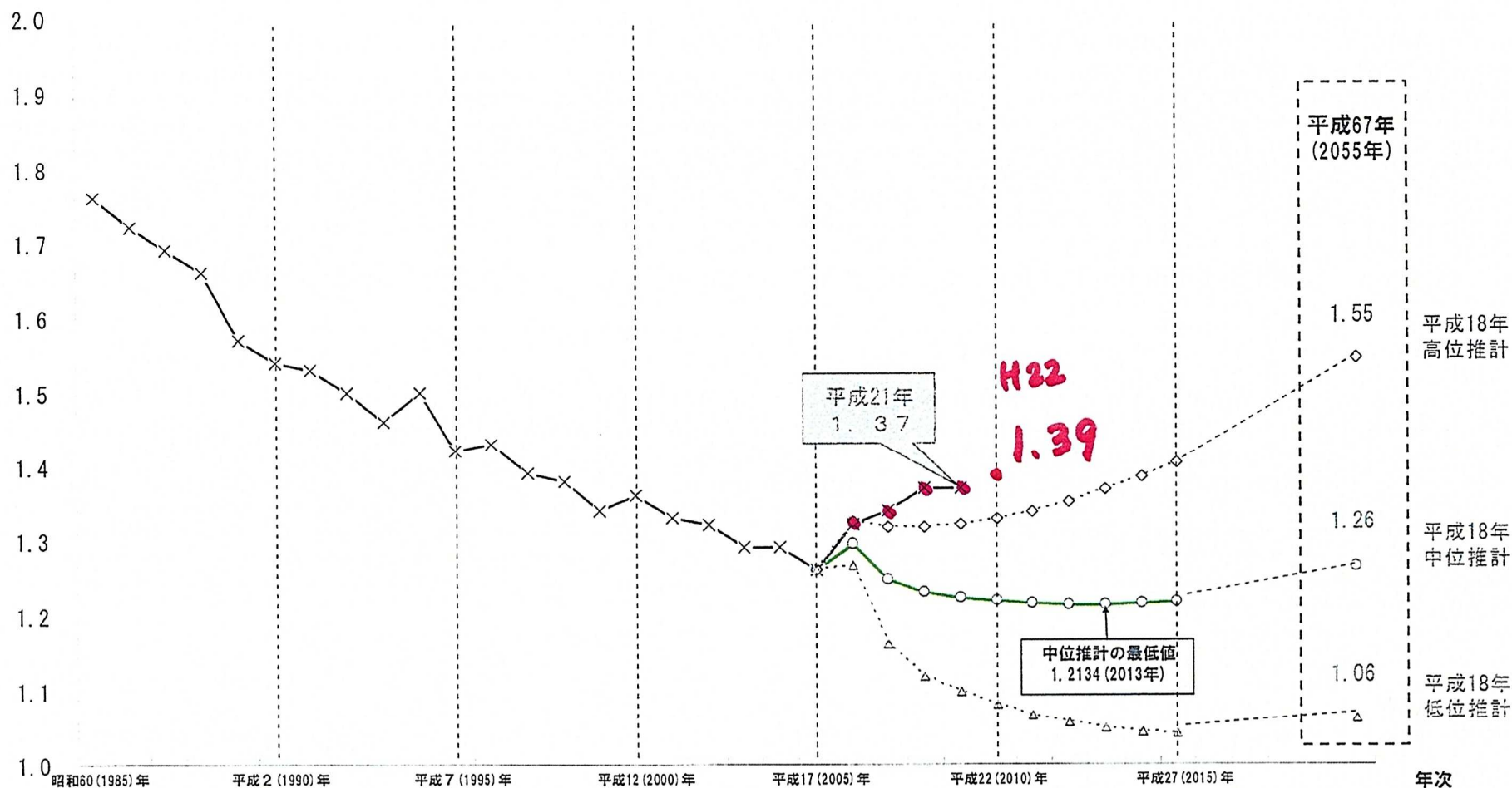
2009年 1億2,756万6千人(平成21.4.1現在)

2010年 1億2,744万5千人(平成22.4.1現在)

※総人口に占める65歳以上の割合は23.0%

## 合計特殊出生率の将来見通し

- 平成18年の将来推計人口では高位、中位、低位の3つの推計を算出している。
- 平成18年の実数値は1.32で高位推計と同じ。平成21年の実数値は1.37で高位推計(1.32)を上回った。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」等

# 導入:「強い経済」の最大のエンジンは人、知恵・知識

